

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域公共交通システム構築事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	514	所属長名	大谷基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市総合計画、伊予市地域公共交通システム計画、道路運送法				実施期間	【開始】	平成 22 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	中山・双海地域の人口減少地域における交通手段の確保及び本庁地区の交通空白地域の解消を図るために運行を行う。						
事業の対象	全市民			事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域及び交通空白地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。		
事業の内容 (整備内容)	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指すため、中山・双海地域にデマンドタクシーを本庁地区にはコミュニティバスをそれぞれ導入し適正な運行管理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民アンケートのほか、停留所設置施設、運行事業者へのヒアリング結果、担当課への提案・意見等を参考に、課題及び改善が可能な点を抽出し、今年度3回実施した地域公共交通会議の議題としたほか、その結果について令和2年度からの再編運行に反映するべく再編実施計画を策定した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直接事業費	58,640	62,833	116	0	0	62,743	デマンドタクシー利用者数	人	7034	7100	3164	6208
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	コミュニティバス利用者数	人	8606	8800	4066	8385
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債	54,000	58,000	0	0	0	58,000	公共交通啓発チラシ	回	3	3	1	3
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	4,640	4,833	116	0	0	4,743						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.72				0.72						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	58,640	68,580				68,490						
主な実施主体	奥道後交通株式会社、有限会社日光タクシー、どるばハイヤー有限会社、株式会社バイタルリード			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計		
					60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000		
成果指標	指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数		単位	人	⇒	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	デマンドタクシー及びコミュニティバスを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。					目標	16100	16300	16000		
	指標で表せない効果	令和2年度に予定しているコミュニティバスの本格運行に向け、3回の地域公共交通会議を開催し課題の抽出及び解決策の検討を行い、再編実施計画を策定した。					実績	15640	14593			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業 成果 ・ 工夫 した 点	伊予地域で実証運行を続けてきたコミュニティバスについて、令和2年度からの本格運行に向けた再編を行うため、今年度においては3回の地域公共交通会議を開催し、より効率的かつ利便性の高い運行を目指し路線・停留所、車両規格及び運行曜日の変更などを盛り込んだ「伊予市コミュニティバス再編実施計画」を策定した。デマンドタクシーに関しては、安定・継続した運行に向け、運行事業者及び予約・配車事業者と円滑なコミュニケーションを図った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B					
			5 4 3 2 1 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。								
			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が	B						
		5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。									
		5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。									
一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	A	事業 の 方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山・双海地域におけるデマンドタクシー及び伊予地域のコミュニティバスの運行は、交通弱者対策として必要なものであるため、事業継続が必要であると判断する。			
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A						
		5 4 3 2 1 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。									
		5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。									
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が	A							
	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。										
	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。										
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が	A							
	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。										
	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。										

所属長の課題認識

コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用については、今後運転免許証の自主返納者が増加することが予想されることから、利用推進について繰り返し周知していく必要がある。
デマンドタクシーは、車両の大きさの変更について、情報収集を行い検討する必要がある。
コミュニティバスについては、令和2年度からの新たな路線変更等に向けて着実に進めていく。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 実証運行中のコミバスは令和2年度から本格運行となるため、再編計画について市民周知に努め、利用者の増加に努められたい。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		